

なかい 議会だより



里都まちを駆ける（健康マラソン大会）

3月議会定例会
町づくりを問う
一般質問7人が登壇
議会報告会

②

⑨

⑬

議会ホームページ



第207号

令和6年5月1日発行

神奈川県中井町議会

予算を審議

総額 78億7,558万3千円

3月定例会

3月5日～15日

主な審議内容

新年度予算	6会計
一般質問7名	7問
条例改正	11件
補正予算	4件
諮問	1件

議会費

9012万1千円

総務費

7億9429万4千円

問 職員採用に対する新しい取組は。

答 今年度はインターンシップを実施した。また、土木技術職・専門職の確保が課題となっており、働きやすい環境づくりを積極的に進め、情報発信に努める。

問 大学、学生との連携事業は。

答 新しくつくる生涯学習センター[※]についてのワークショップやデジタルディバイド対策など

で、大学の知見を生かした事業実施に取り組む。

問 オンデマンドバスの利用改善は。

答 車両を8人乗りにして、交通系ICカードの料金収受を車両更新時に実施。



現行のオンデマンドバス

問 公金振込手数料の予算が令和4年が1千円、6年度は70万6千円と大幅に上がっている理由は。

答 令和3年より内国為替制度運営費が創設され、令和6年10月から地方公共団体の公金にもその適用がされるため。

民生費

12億6463万円

問 加齢性難聴の補聴器購入補助費を上限2万円とした根拠は。

答 県内自治体を参考に設定。

問 子ども・子育て支援事業計画とは。

答 幼児教育・保育及び地域子育て支援事業の提供体制の確保その他法に基づく事業の円滑な実施に関する計画である。

衛生費

3億2534万6千円

問 近年の不法投棄によるごみの量の推移は。

答 以前は5、6トンあったが、パトロールにより2トン前後になっている。

問 新規に始まる带状疱疹の予防接種への補助の詳細は。

答 不活化ワクチンは2回4万

8千円程度の費用に対して1万6千円を、生ワクチンは1回8千円程度の費用に対して2千円を助成するもの。

問 新規事業として実施する不妊治療費補助金1件5万円の内容は。

答 保険対象外の先進医療の不妊治療に対して、全体の費用に7割を掛けて上限5万円で設定。また、所得制限をなくして補助の対象とする。不育治療の補助も所得制限をなくして実施する。

(デジタルディバイド対策)

※デジタル技術の発展が人々の生活を豊かにする一方で、様々な要因からその恩恵を十分に受けることができない人々が存在することから、年齢、障害の有無等を問わず、誰もがデジタルの恩恵を享受できるように様々な取組を行うこと。

(内国為替制度運営費)

※銀行間の為替取引において、仕向銀行(送金元)から被仕向銀行(送金先)に対して支払われる費用のこと。地方公共団体における銀行間の為替取引を伴う公金の支出(給与・賞与の支給に係るものは除く。)についても、これまで無料であった仕向銀行における手数料負担が令和6年10月から発生する。

ここが
ききたい!



令和6年度

一般会計 45億4,380万円



農林水産業費

1億5813万9千円

問 竹害対策事業について。

答 竹の被害を竹の活用という形で保全・再生を目指すもの。調査費用の計上と、啓発活動としての講演会、担い手を育成する講習会を計画している。

問 人・農地プランはどのような方向性か。

答 人・農地プランの目標は5年、10年継続して営農してもらうこと。地域計画図を作成し、まずは2地域程度にモデルに納めてもらい、そこから徐々に地域を広げる考え。



令和5年度開催の美・緑なかいフェスティバル

商工費

9754万4千円

問 美・緑なかいフェスティバルの実行委員会補助金で、井ノ口からのみこし等への助成金がなくなった経緯は。

答 今年度より、出演団体への謝礼がなくなった。オープン公募とし、みんなが楽しめるイベントとしたい。

土木費

9億6674万9千円

問 厳島湿生公園の休憩所の屋根が盗難に遭っているが修繕方法は。

答 以前は銅板だったが、素材を替えて、色合いを保つような形の対応。

問 インターチェンジ付近の土地区画整理事業に伴い、資材や人件費のコストが今後3年間に上がる可能性があるのは。

答 社会情勢の中で人件費、資材費等が高騰している。組合でも、改めて事業内容を見直している。当初予定していた補助額より増える傾向にあると思う。

問 木造住宅耐震診断補助金の全額補助や耐震補強工事の補助の充実を検討しているか。

答 県内の市町村等がどのような形で対応しているか調査し、補助内容については改めて見直したい。



インターチェンジ周辺の土地区画整理事業

消防費

1億9549万9千円

問 危険ブロック塀等安全対策補助金の内容は。

答 現在危険だと判定された5件と通学路の危険だと判断したところも含めて改修をお願いする。



答 町民の学習活動や文化活動の地域拠点の役割や町民の多様なニーズに応じた生涯学習施設整備に向けて、基本構想・基本計画を策定。また、策定に向けて、町民の意見集約、計画への反映、構想・計画を踏まえた設計となるような事業者選定支援を行う。

問 生涯学習施設建設事業に係るプロポーザル報償費とは。

答 生涯学習施設の設計者選定では、公募型のプロポーザル方式を採用して、最適な事業者を選定する。最終選考にノミネートされた中から4者を選定し、決定者以外の3者に対し、1者10万円程度のプロポーザル報償費を支払うもの。より多くの事業者に応募してもらう観点から報償費を計上。

問 中学校の部活動指導員の配置事業の計画は。

答 6年度から部活動指導員を配置する。6・7年度を改革

推進期間と位置づけ、8年度以降に休日部活動の地域移行を実施予定。



問 小中学校の通訳者、日本語学習支援者は。

答 通訳者は、NPO法人から人材を派遣してもらう。日本語学習支援者は、地域の人材を活用していく。教員免許は不要である。各学校を持ち回るわけではなく、各学校に1名ないし複数名配置していく。

問 中村小学校の施設工事請

負費の内容は。

答 体育小山と中庭の高木2本の撤去工事。

問 学校給食センター工事請負の内容は。

答 鉄骨ブレースを東側と西側の1・2階部分に計4か所設置する耐震補強工事。



中井町学校給食センター

国民健康保険特別会計

10億8620万2千円

問 令和5年度比で、2401万円減額、率にして13%減の理由は。

答 団塊世代が後期高齢者医療に移行し始めたためと、被用者保険の適用範囲拡大で、国民健康保険の対象者が減少するため。

介護保険特別会計

9億5157万2千円

後期高齢者医療事業特別会計

2億862万6千円

問 令和5年度比で、2491万6千円増額、率にして16%増の理由は。

答 団塊世代が後期高齢者医療に移行して、被保険者数が増えている。出産一時金の負担を全世代で支え合う部分もあり増額している。

教育費

5億3147万9千円

問 生涯学習施設建設事業の内容は。

下水道事業会計

4億1424万円

(総支出額から
減価償却費等を除いた額)

問 下水道審議会委員会で予定されている審議事項は。

答 審議会を年3回開催予定している。平成11年度に下水道供用開始以来、使用料金改定を行っていないため、今後の料金の在り方等について審議する。



(環境教育ポータルサイトから)

水道事業会計

6億7114万3千円

(総支出額から
減価償却費等を除いた額)

に
対
する
算
算

反対討論

お
じ
り
た
か
か
ず
尾
尻
孝
和
議
員

「町の税金は町民のため効果的に生かすべき」

加齢性難聴者の補聴器購入補助2万円、帯状疱疹ワクチン接種への補助、不妊治療費5万円補助などを評価いたします。

今回の予算、「財政調整基金から1億9800万円の繰り入れにより収支の均衡」が図られました。予算編成の処理として当然のことではありますが、中井町の基金(貯金)残高は、すでに30億円を超えています。

2014年から10年間、年度当初予算は基金(貯金)を取り崩すことで収支の均衡を図っています。しかし毎年度、決算になりますと、取り崩しはゼロ。反対に基金(貯金)の積み立ての多い年は4億2千万円、少ない年でも9千万円、積み立て続ける結果となっています。

一般会計予算総額の3分の2の基金残高というのも、神奈川県内自治体のなかで突出していますが、公債(借金)残高の15倍の基金(貯金)残高というのも県内ダントツです。

清川村の基金は公債残高の3倍弱。中井町と清川村を除く県内すべての市や町は基金残高より公債残高が上回っています。物価上昇に賃金も年金も追いつかない。国民にとって厳しい現実、それは町民も同様です。中井町の行政として、町民のしあわせの実感(ウエルビーイング)を実現する積極的事業とその予算が求められます。

赤ちゃんからお年寄りまで、さらに踏み込んだ施策の展開。

町民の生業への支援、町民の生活環境の整備、災害への備え、やるべきことはたくさんあります。

町の税金は町民のため、よく考え、より効果的に生かすべきです。

町民のしあわせのために働く町職員。小さな町の職場ゆえ、一人の職員がいくつもの業務に取り組んでいます。町民に親身に向きあえる職員配置も求められることを指摘し、2024年度予算案に反対の討論といたします。

に
対
する
算
算

賛成討論

い
し
わ
た
し
や
う
じ
石
渡
正
次
議
員

「投資的経費の増に期待」

令和6年度の当初予算額は、一般会計が前年より4.5%増の45億4380万円、特別会計を含めた予算額でも前年より2.3%増の78億7558万円となり、過去最大の予算額となっています。歳出面に目を向けると、義務的経費の人件費と扶助費が伸びていますが、普通建設事業費等の増加により、投資的経費の占める割合が前年度よりも1.7%の伸びとなり、前向きで積極的な予算となっています。

第八次中井町総合計画後期基本計画の理念「活力」に目を向けると、中井中央公園管理事業では、大型複合遊具の完成に伴い、子どもたちが安全に、意欲的に活用できるように、周囲のゴムチップ舗装改修工事を予算化しています。これは中央公園の魅力アップを図るだけでなく、魅力ある中井町を周囲に知らしめる取組として期待できます。少子化対策では、若年夫婦世帯の定住促進のために、結婚

新生活補助を実施します。温かな経済的支援を受け、中井町に住む喜びを実感できる取組として期待できます。

理念「快適」では、補聴器の購入の助成があります。耳が聞こえづらく、こもりがちだったお年寄りが、地域の人達と触れ合うことによって、明るさを取り戻し健康であり続ける取組として期待が持てます。

理念「安心」では、感染症を予防し安心して暮らすことができるよう、予防接種の充実をねらっています。定期の予防接種だけでなく、新型コロナウイルスと帯状疱疹の予防接種の助成も予算化しており、発症や重症化の予防効果が期待されるなど、一歩進んだ取組となっています。

今後、基本理念「活力」「快適」「安心」のある町づくりに向け、予算を適切に遂行し、町民のために尽力することを願います。令和6年度中井町当初予算、賛成の討論とします。

予算に
対する

反対討論

かとう
くみ
加藤久美 議員

「課題解決を優先しない予算に反対」

令和6年度一般会計予算は45億4380万円「町民生活の安全・安心の確保を最優先とする予算編成」としています。しかし、防災意識が高まる中、町民の命と財産を守ることを最優先とした予算編成なのか疑問が残ります。町民の困り感や要望は解決されず、予算審議では毎年同じ質問と回答が繰り返されます。課題解決には100%の力が必要なのに50%の出力では効果はなく、例えるなら、病気を治すには、病人と症状にあった分量の薬が必要だということです。解決しない議論が繰り返され、疲弊した町民は次第にものを言わなくなる、それが今の中井町ではないでしょうか。現状維持は停滞ではなく、衰退です。予算審議をする中で、職員の苦労や人材不足も繰り返し感じ、そうした回答も多々あります。人を増やさず人を育てない町役場の体制は、いつ、どこで変わるかが出来るのでしょうか。

第七次中井町総合計画策定の委託料は1870万円、2年間で約2800万円です。高額なコンサルタント料を支払わず、自分たちで作ろうと大胆に挑む勇氣と氣概を持って欲しいと思

います。住民から「助かったよ、ありがと」との言葉を聞くために、今ある課題に真摯に向き合い、信頼回復を果たすべきです。町民を見て、その暮らしを知って、沿う心を養うことこそが町民の幸福（ウェルビーイング）への近道なのではないでしょうか。

町民が必要な地域施設を廃止し、あらたな生涯学習施設建設のための準備委託料は1643万8千円。町の教育行政においては本来管理運営の全ての責任を負うべき学校設置者が、日常業務を担う学校や、教員、ボランティアに多くを任せ、課題を知らながらも必要な予算を計上しておらず大変残念でなりません。

町は、予算編成の基本的な考え方は「これからの中井に一層必要となる、ウェルビーイングの向上と持続可能な自治体運営を着実に進め、中長期的な課題や行政需要の変化を把握し、暮らしの充実、地域の安心を高める政策・事業に対して重点的な予算配分を行った」と明記しました。しかし、行った予算審議から、予算内容の実態とは乖離があるので反対いたします。

条例改正

◎中井町議会委員会条例の一部を改正する条例

中井町課設置条例が令和6年4月から施行されることから条例中の課名を改正しました。

◎中井町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

生涯学習・社会教育に関する施策及び事業について、専門的な立場から助言、提案など必要な支援を受けるため、生涯学習参与を設置します。

◎中井町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員の給与及び勤務形態について、在宅勤務等手当の規定を設けるため、改正しました。

◎中井町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

地方自治法の一部改正による給与制度の整備を踏まえ、会計年度任用職員に対し勤勉手当を支給するため、改正しました。

◎中井町介護保険条例の一部を改正する条例

令和6年度から令和8年度までの保険料について、介護保険制度の持続可能性を確保する観点から、現行の11段階から16段階へ見直しなど行いました。

第9期の介護保険料基準月額（第5段階） 据置き5739円
第1段階～第3段階 負担減（△4.01%～△2.14%）
第4段階～第8段階 据置き
第9段階～第16段階 負担増（1.93%～7.50%）

◎中井町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

◎中井町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

国による介護保険制度の改正に伴い、指定介護予防支援に関する基準や利用者のモニタリングに関する規定及び介護情報を管理する基盤の整備等を改正しました。

◎中井町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

◎中井町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

介護保険制度における3年に1度の制度改正に基づく厚生労働省令を基準に町条例に定めることとされています。

協力医療機関に関する規定や身体的拘束等の適正化等に関する規定を改正しました。

◎中井町水道事業給水条例の一部を改正する条例

水道整備・管理行政の所管が厚生労働省から国土交通省へ移管されることから、所要の改正を行いました。

◎中井町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

政令の一部改正に伴い、非常勤消防団員等の損害補償に係る補償基礎額を改正しました。

補正予算

◎令和5年度中井町一般会計補正予算（第10号）

7555万円の増額

総額46億7469万8千円

今回の補正は、全体を通して、歳出では、事業費の確定に伴う減額、歳入では、国・県補助金等で事業費の確定及び決算見込みによる財源の補正等が主な内容です。

総務費では、例規費において、町例規執務システム業務委託料を増額し、基金積立費において、財政調整基金及び公共施設建設準備積立基金を増額したほか、地域集会施設費において、井ノ口上会館の修繕工事請負費を追加分上しました。

民生費では、対象者や医療費等の増加により、ひとり親家庭等医療費、老人保護措置費等を増額しました。

農林水産業費では、広域農道の農道維持補修工事請負費を増額したほか、地籍調査事業に係る経費を増額し、商工費では、ふるさと納税返礼品等委託料を増額しました。

歳入では、個人町民税、法人町民税を減額し、普通交付税等を増額しました。

なお、総務費では、庁舎管理事業費及び戸籍システム事業費

を、民生費では、均等割課税世帯向け臨時給付金給付事業費及び低所得世帯向け給付金（子ども加算分）給付事業を、衛生費では予防接種事業費を、農林水産業費では、農道整備事業費及び地籍調査事業費を、それぞれ国・県の令和5年度補正予算等を受けて、明許繰越しました。

◎令和5年度中井町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

600万円の追加

総額11億9307万5千円

歳出では、保険給付の実績から、一般被保険者高額療養費を増額し、歳入では実績見込みから、一般被保険者国民健康保険税等を増額し、収支の均衡を図りました。

◎令和5年度中井町介護保険特別会計補正予算（第4号）

370万1千円の追加

総額9億3518万8千円

歳出では、保険給付費の実績見通しにより、居宅介護サービス給付費等を減額するとともに介護保険給付費等支払基金積立金を2300万円増額しました。

歳入では、保険給付実績に基づき交付される県負担金、支払基金交付金等を追加計上しました。

◎令和5年度中井町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

757万1千円の減額

総額1億7339万6千円

保険料の実績及び保険基盤安定制度拠出金の確定に伴い、歳出では広域連合納付金を、歳入では現年度保険料等を減額しました。

人事案件の諮問

人権擁護委員に

森田ひとみ氏

（新任）

を適任としました。

第1回臨時会

令和6年
1月15日

補正予算 2件

補正予算

◎令和5年度中井町一般会計補正予算（第8号）

1675万6千円の増額

総額45億5255万2千円

歳出では、燃料費・物価高騰

第2回臨時会

令和6年
2月15日

条例改正 1件
補正予算 1件

の影響を受けている事業への支援として、総務費では、交通事業者に対して、民生費では、町内の教育・保育施設に対して、それぞれ補助金を計上しました。

衛生費では、町民の生活や事業所の経済活動を支援するため、水道基本料金2か月分を免除するための水道事業会計への補助金を計上しました。

歳入では、歳出の補正と合わせて、国庫補助金で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を計上するとともに、前年度繰越金を増額することで収支の均衡を図りました。

◎令和5年度中井町水道事業会計補正予算（第3号）

528万円の増額

総額3億8911万2千円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の充当事業といたしまして、2か月分の水道基本料金を免除しました。

条例改正

◎中井町手数料条例の一部を改正する条例

本籍地以外での戸籍証明書等の広域交付に係る字句の整理と、戸籍等電子証明書提供用識別符号の発行事務を追加するとともに、自動車臨時運行（仮ナンバー）の許可事務について、国から町村指定を受けたことから、事務開始に伴う許可手数料を定める等、改正を行いました。

補正予算

◎令和5年度中井町一般会計補正予算（第9号）

4659万6千円の増額

総額45億9914万8千円

歳出では、総務費で、議場空調機の改修に係る経費を計上し、民生費では、均等割課税世帯向け臨時給付金及び子ども加算分に係る低所得世帯向け給付金の支給についての補助金及び事務費を計上しました。

歳入では、歳出の補正と合わせて、国庫補助金で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を計上するとともに、前年度繰越金を増額することで収支の均衡を図りました。

審議した議案等と審議結果

令和6年 第1回臨時会

提出者	議案名	議員名	議決日	審議結果	曾我尚人	武井一紀	関野達夫	相原晃一	古宮祐二	多田 勲	石渡正次	加藤久美	尾尻孝和	井上泰弘	岸 光男
町長	令和5年度中井町一般会計補正予算（第8号）		1/15	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和5年度中井町水道事業会計補正予算（第3号）		1/15	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

令和6年 第2回臨時会

町長	中井町手数料条例の一部を改正する条例	2/15	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和5年度中井町一般会計補正予算（第9号）	2/15	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

令和6年 第1回定例会

議員	中井町議会委員会条例の一部を改正する条例	3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町介護保険条例の一部を改正する条例	3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
町長	中井町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
町長	中井町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町水道事業給水条例の一部を改正する条例	3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和5年度中井町一般会計補正予算（第10号）	3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和5年度中井町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和5年度中井町介護保険特別会計補正予算（第4号）	3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和5年度中井町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和6年度中井町一般会計予算	3/15	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
町長	令和6年度中井町国民健康保険特別会計予算	3/15	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
町長	令和6年度中井町介護保険特別会計予算	3/15	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和6年度中井町後期高齢者医療事業特別会計予算	3/15	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
町長	令和6年度中井町下水道事業会計予算	3/15	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和6年度中井町水道事業会計予算	3/15	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	3/15	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※森丈嘉議長は採決に加わりません。○は賛成、●は反対を表しています。

一般質問

大規模地震への 備えは十分か



あいはら こういち
相原 晃一 議員

町長 更なる防災力の強化に繋げていきたい

本町付近には国府津―松田断層帯、洪沢断層など多くの活断層があり、マグニチュード7から8程度の地震が起こる可能性が報告されている。中井町地域防災計画及び中井町国土強靱化地域計画で対応策については多くは検討されているが、詳細について伺います。

問 災害情報を把握する手段としての通信機能の確保はどのようになっているか。

答 通信機器として、移動系防災行政無線を公共施設や自治会長、消防団などに配備しており、毎年、総合防災訓練時に通信訓練を実施している。また、町内全域に配置しているパンザマストにも通信機能を備えている。

問 地域防災力をさらに強化するため、ドローン操縦士の養成に取り組む必要があると考えるが。

答 本町においては、土砂災害等で道がふさがれる等の可能性もあり、ドローン導入の必要性の検討が必要になってくると思う。



問 避難所における良好な生活環境の確保への取組は。

答 避難生活を送る上で、最低限必要となる非常用電源の確保や、マンホールトイレなどの充実に努めている。プライバシー保護の間仕切りテントや簡易ベッドなどの避難所生活に配慮した備蓄を行っており、さらに支援協定の強化にも取り組んでいる。避難所宿泊訓練は毎年行っており、実際の体験者の意見も取り入れ、避難所環境の改善に努めている。

問 自主防災会リーダーには女性が増えた中で行うことが望ましいが、女性指導者の育成はどのようにしていくか。

答 防災モニターという形で、今年度から女性の意見等も幅広く取り入れ、大いに活用していきたい。

問 要支援者等の個別避難計画の作成状況と課題は。

答 支援者がいつでも支援できるか分からず、策定に当たり多くの課題がある。優先度の高い避難行動要支援者や地域の協力が得られた地区などから順次策定したい。

問 身近にある集会施設を福祉避難所として活用しているか。

問 民間企業や関係機関との防災協定を再確認する必要があるのでは。

福祉避難所としての機能を持たせる必要があると思うが。

答 バリアフリー等の制約の中で、福祉避難所にできるところを公共施設の中でも検討していきたい。



避難所として期待される境コミュニティセンター

答 町が締結している災害時の協定は44件あり、物資の供給や災害廃棄物の処理など多岐にわたっており、平時から連携を図ることで実効性の高い取組をしていきたい。

問 被災が及ばない地域の遠距離自治体と相互応援協定が大切と思うが。

答 多方面と結ぶのも必要だと思うが、平時からの交流を通じた中での災害時、緊急時の対応であると考えている。

一般質問

公共施設再編・
再配置の考え方はせきの たつお
関野達夫 議員

町長 町民参加・協働のもと廃止後の利活用の検討

将来において持続可能で利便性の高い公共サービスを提供していく公共施設のあり方は、町民ニーズを把握しながら進めていくことが重要で、ますます多様化していく、これからの社会に求められていることです。

問 公共施設数が少ない状況で、住民福祉や公共サービス等の維持を考慮することなく、将来の財政面の厳しさを前面に出して、住民が利用できる施設を減らし、十分な公共サービスを提供できるか。

答 公共サービスの水準を落とさず、公共施設の維持・管理・運営を行っていく上では、公共施設の集約化、廃止等の再編を適切に行っていく必要があると認識。

問 次世代に、より良い公共施設を引き継いでいく必要がある。町長は行政の継続性が大事であると言われるが、町民文化系施設の今後の配置の考えは。

答 町民文化系施設は、中村地区、井ノ口地区、境地区にそれ

ぞれ置く形で、農村環境改善センター、井ノ口公民館、境コミュニティセンターの3施設とする。

問 井ノ口上、下会館は廃止されてしまうのか。今からどうしていくか議論すべきではないか。

答 地元自治会とは、会館の在り方について説明と協議を重ねてきた。要望があれば再度、自治会とも協議をしていく。

問 昨年12月に中村下地域でアンケート調査を行い、地域の声を集め、その結果を先月、町長に報告した。地域からの声を受けた今、町長の思い、考えを聞きたい。

答 回答された皆様の思い、願いととして、今回のアンケートを大切に受け止めさせていただく。

問 アンケート調査結果では、より、地域住民は「いつでも気軽に利用できる施設」、「地域コミュニティを形成する居場所」を特に求めている。今後の町の取組は。

答 公共施設等総合管理計画の考え方と、耐震化されていない、耐用年数に達している中村下会館について、3月中旬に町民に改めてお知らせし、意見交換等を通して情報共有を図っていく。

問 中村下会館について、地域懇談会を開催する町の趣旨は。

答 中村下会館が、今の状況に至った経緯をお知らせしなければいけない思いから、この会を開かせていただく。下会館跡地は、アンケートをいただいたているので、そこを踏まえて、意見を伺う。

問 アンケート調査を行い感じたことは、これからの社会情勢に合った住民ニーズを取り込み、地域課題を解決できる施設を住民は強く望んでいる。町は住民と向き合い、中村下地域が活性化する施設検討を早急に進めてもらいたい。

答 地域に入り、直接意見を聞いて判断していく。周辺の自治会館と町民文化系施設との重複を避けながら、運営手法、建築手法など多様な選択肢の中

から選んでいく。町民との協働が不可欠である。アンケート調査ではなかった、若い人たちの思いを聴き、継続的なものも含め、取り組んでいく。

問 まちづくりは、町民と協働で進めることが重要で、早い段階から町の考えを町民に提供する必要はある。役場周辺の公共施設再編・再配置計画等を策定し、町民と情報共有すべきであるか。

答 令和6年度から、生涯学習施設の建設を進めていく。その際、役場周辺エリアの整備を含めた、全体計画を作成し、示す。



役場周辺上空写真（グーグルアースより引用）

一般質問

富士山噴火の防災対策は

た だ しいさお
多 田 勲 議員

町長 国・県及び防災機関と連携を図り取り組む

火山災害は、発生の頻度は少ないが、一旦起こると長く続きます。ひとたび噴火すれば、多大な被害や影響があるため、ソフトやハードの両面から強力に対策を進めていく必要があります。

問 消防法の規定により自治会館には防火管理者を置き、消防計画の策定をする必要があるが、町は各自治会館の防火管理者と消防計画を把握しているか。

答 把握はしてないが、自治会からの相談もあるため、消防本部に自治会長会議等で周知するよう要請をしている。

問 外国籍住民の防災リーダーを養成する考えは。

答 自治会と協力して、地域と外国籍の方を結びつける交流事業を計画している。

問 聴覚、視覚など、障がいがある方へは、どのように災害情報の伝達をしていくのか。

答 災害時だけでなく、防災行政無線、安心・安全メール、SNS等多様な情報発信によ

り取り組んでいる。

問 デジタル型戸別受信機の普及率と普及促進は。

答 普及率は2月1日現在、41.3%。広報紙などで利用促進を図っている。

問 防災体制としてマイ・タイムラインの活用を図ることだが、どのように普及や作成のサポートをしていくか。

答 マイ・タイムラインは、命を守るための行動計画だが、

出前講座等で、作成キットの配付などを行い、作成の支援、啓発に力を入れていきたい。

問 日頃からヘルメットや食料備蓄1週間分等、自助の意識を深めることが重要。災害に対する自助の啓発についてどのように考えているか。

答 現在は、地震や風水害の啓発が主であるが、火山対策についても正しい知識や備え、適切な防災活動を啓発していきたい。

え、啓発したらどうか。

答 町のハザードマップよりも県作成の富士山火山防災マップを利用して啓発していきたい。

問 町の出前講座の講義内容に火山対策を加えて、周知徹底を図ったらどうか。

答 出前講座のメニュー拡大や内容の充実などを進めていきたい。また、火山噴火についても内容を追加するなど、啓発を図ってきたい。

問 町では、噴火時の降灰処理についてどのような考えか。

答 現在、県内でワーキンググループを立ち上げ、検討しているが、降灰処理計画の策定には至っていない。

問 古い家屋は、降灰により屋根の重みで建物倒壊のおそれがある。どのような対策を考えているか。

答 除灰対策として、適切な段階で、除灰等の情報発信に努めていきたい。



噴火となれば大災害の可能性のある富士山

問 自治会には自主防災会があるが、活動内容や役割についての認識や理解が希薄。理解を深めるために自主防災会マニュアルを作成したらどうか。

答 その地域に合った実効性のある活動を自主防災会自ら、決めることが重要と考えている。

問 町のハザードマップに火山情報を加

一般質問

子どもの命を守る 安全な学校環境づくりは



かとう 久美 議員
加藤 久美 議員

町長 安全で快適な学校環境づくりに努めている

学校の危機管理の目的は、児童生徒や教職員の生命や心身等の安全を確保することにあります。より安全で安心な学校環境をつくることは学校設置者である町の大切な義務でもあり、子どもの命や健康を守るためにとっても重要なことです。

問 学校の設置者は町、規則を定めるなど管理運営は教育委員会、具体的日常の管理責任者、執行者は学校との認識か。

答 責を負う学校設置者は、学校の管理運営を担う教育委員会であると認識。

問 運動会や体育祭では炎天下も多い。子どもにテントを用意してほしいと、保護者から要望があるが、進展は。

答 小学校の運動会は、熱中症対策として10月開催とした。中学校は、引き続き5月開催。

問 子どもの安全や健康を守るために必要な判断があれば、指揮・監督を行う教育委

員会が、リースでもテントを備えることは可能ではないか。

答 学校が主体的に行うという認識。

問 小・中共に防災頭巾を各家庭で個別用意している。落下物からの防御性は防災頭巾よりも圧倒的にヘルメットのほうが高いと証明されている。避難時には命を守ることに有効かつ効果的だが検討は。

答 学校長の意見を踏まえ、教育委員会としては防災頭巾と判断。

問 防災頭巾は、防災のものもあれば、そうでないものもある。長年利用していると明らかに防災機能を果たさないものもある。万が一それが原因で、子どもが避難時、けがや命を落とすようなことがあった場合、それは各家庭の防災意識の問題となるのか。

答 子どもたちの安全は、まずは自分の身を守る、自分自身を守ることを、基本的な教

育の目標としているが、検討しなければならない。

問 町の地域防災計画に、学校は含まれているのか。

答 学校等の防災対策という中で位置づけ。教育委員会や学校で計画づくりや訓練を行い、教育委員会で管理している。

年度	保険支払い金額	利用人数
平成30年	51万6,000円	16人
令和元年	48万6,000円	16人
令和2年	41万5,000円	9人
令和3年	33万5,000円	22人
令和4年	29万9,000円	22人

災害共済給付金の医療費請求実績（町内小・中学校）

問 昨年6月3日、暴風雨の中で引き取り訓練が行われた。相当な悪天候の中で強行開催した判断理由は。

答 この雨の中でも実施する

ことは、現実的な訓練として意味があるのではないかと、という判断で実施した。

問 死亡や後遺障がいなど、重大事案が発生した場合、国はその報告を各自自治体に求めている。文部科学省は、事故防止につながるため、学校や教育委員会に報告を求めているが、遵守されていない。どのような理由だと考えるか。

答 学校は何をするのか、教育委員会は何をするのか、県の担当は何をするのか、それによっての再発防止を国が求めていると考えている。

問 実際に重大事案が発生した場合、学校現場の教職員は相当な業務負担と精神的負担を抱えることとなる。法律や危機管理の専門性を持つ、中立の立場の弁護士資格を持つスクールロイヤーなど、第三者機関への依頼も必要ではないか。

答 県と密に連携を取りながら、万が一に備えて対応していきたい。

一般質問

町の防災の要である
消防団の活動はたけい かずのり
武井 一紀 議員

町長 自分たちのまちは自分たちの手で守る

問 消防団は、町内の防災になくてはならない重要な組織であり、近年では火災の出動だけではなく、震災や風水害といった大規模災害発生時の様々な現場で必要とされます。少子高齢化や若い世代の町外への転出により、消防団員の確保が非常に難しくなっており、団員数の減少は大規模災害発生時など懸念するところです。

答 また最近では、地球温暖化による気候変動で夏の異常な気温の上昇など、活動においても熱中症に注意しなければなりません。

問 今年の出初め式では、団員数が113名で15名団員が減少している原因は。

答 1年前から減っている状況である。少子化や人口減少の影響により若い方が少ない地域もあり、団員のなり手が見つからない状況から減少している。

問 団員確保では、女性の消防団員を考えていく方法もある。近年では全国に広がっ

ており、町においても女性の団員の考えは。

答 女性の消防団員については否定しているものでない。今後はますます団員数の確保が難しくなる状況の中では、女性団員の入団も検討のひとつと考えている。

問 近隣市町では、機能別消防団員の制度もある。消防団OBの活用への考えは。

答 消防団OBを活用した機能別消防団員制度を取り入れている市町もある。活動状況などを現役団員やOBの団員からも意見を聞きながら、消防団懇話会等で検討している。

問 線状降水帯や台風の豪雨により、中村川の氾濫が発生した場合消防団の出動体制はどうなるか。また、水害時の消防団はどこまでの役割を担うのか。

答 河川が水防団待機水位を超えるような場合や災害の発生するおそれがある場合には、速やかに消防団に連絡し、有事の際の出動に備えて



令和6年消防出初式 分列行進

いる。氾濫の危険度が増した場合には、地域での広報や避難誘導、警戒パトロールを想定している。消防団であつても身の安全の確保を優先に考えて、危険箇所には立ち入らない事を原則として活動している。

問 分団詰所は団員の活動拠点であり、1年を通じて使われる施設である。近年、夏の気温上昇により、分団詰所は空調機が必要不可欠となっている。分団詰所は町の施設であり、空調機は町で負担すべきと思うが。

問 空調機設置に伴い、本来は電源工事を行わなければならないが、分電盤のブレーカーが落ちてしまう。現在20アンペアの分電盤の設置となっている。電源の改善の考えは。

答 分団詰所で使用する電気機器や電気容量契約は、今後、確認をした中で、適正な運用ができるように各分団と調整していく。

答 空調の設備は、公共施設や一般家庭においても標準的に設置されている。今後は、故障の際の修繕や、更新が必要になれば、町で対応していく。



令和6年消防出初式 消防操法

一般質問

無料の耐震診断・
耐震改修費の8割補助をおじり たかかず
尾 尻 孝 和 議員

町長 指摘の部分も含めて検討させていただく

中井町の地震被害想定(2022年3月 中井町地域防災計画より抜粋)

被害想定は、「冬、平日、18時」を想定条件としている。

想定地震	中井町で 想定される 最大震度	発生確率	被害想定															断水人口
			死者				重傷者			建物全壊		建物半壊		避難者数				
			建物被害	ブロック塀等 急傾斜地崩壊 屋外落下物	屋内収容物	火災	建物被害	ブロック塀等 急傾斜地崩壊 屋外落下物	屋内収容物	揺れ	急傾斜地崩壊	揺れ	急傾斜地崩壊	1 1 3 日 間	4 日 1 週間	1ヶ月後		
都心南部直下地震	震度6強	30年間で70%	若干名	0	0	0	若干名	0	0	30	若干名	360	若干名	500	360	370	1690	
南海トラフ巨大地震	震度6弱	30年以内70%程度	0	0	0	0	0	0	0	若干名	0	90	0	100	100	100	450	
大正型関東地震	震度7	30年以内ほぼ0~5%	110	0	若干名	若干名	60	0	若干名	2290	若干名	1160	若干名	6220	5680	5070	9270	

問 神奈川県の減災目標は、大正型関東地震による死者数のおおむね半減だが、町の目標も死者数のおおむね半減といふことが、

答 町も県の掲げる目標に向かって取り組んでいる。

問 中井町での被害想定には津波による死者はない。急傾斜地の崩落による死者もゼロ。屋外落下物による死者もゼロ。ブロック塀などの倒壊による死者もゼロ、想定される死者の92%は家屋の倒壊・崩落によるもので、あと8%は屋内収容物と火災による死亡になっている。

答 家屋の倒壊・崩落を防ぐ対策、それから、屋内収容物の倒壊対策と出火を防ぐ対策を事前に十分行つておくべきに、町の死者数、おおむね半減するという目標は達成できないのでは。

答 町の方針としては、まずは耐震対策を行うと掲げている。また、そのほかにもやるべき事項として、町民に対し

地震の直接被害を半減する提案

1. 耐震診断・耐震改修に
目を向けていただくために

申し込み・問い合わせを待つという現在のとりくみから、1981年の新耐震基準より前に建てられた(旧耐震)木造住宅に住んでいる世帯それぞれに、耐震診断・耐震改修補助の案内を渡して話をする。

案内は、想定される地震とその被害、また、耐震診断と改修工事、その補助額や手続きなど、高齢者にもわかりやすいものを作成する。

2. 無料の耐震診断

旧耐震の木造住宅の耐震診断は無料(但し上限10万円)とし、お金の心配なく行えるようにする。

国と県の補助 46500円、町補助 53500円。

3. 耐震改修工事は8割補助
(但し補助上限150万円)

多額の改修費用にちゅうちょしてしまうことが無いよう、国と県の補助56万円、町補助94万円に対応。

※20年かけて対象となるおよそ900棟を、耐震診断は毎年45棟程度、耐震改修工事は毎年22~23棟程度おこなうには、町の財政負担年額2340万円。

の啓発、訓練を総合的に行った上で半減していきたい。

問 町では、木造住宅耐震化補助事業として、耐震診断と耐震改修に補助を行っている。どのような内容か。

答 診断費用の3分の2、上限4万円を補助。耐震改修費用の2分の1、町内業者による施工の場合は70万円補助。

問 耐震診断と耐震改修の補助事業を利用された方は、東日本大震災の起きた2011年以降13年間で何件あったか。

答 トータルで耐震診断が15件、耐震改修が10件。

問 多くの皆さんが耐震診断自体もちゅうちょしてしま

う。このような状況を続けたいためにも、無料の耐震診断、耐震改修費の8割補助、最大150万円をセツトで働きかけては。

答 自己負担軽減というものがどこまで図れるのか、また、個人の財産であり、指摘の部分も含めて検討する。

問 倒壊・崩壊住宅を半減させることで、復興に向けた取組も大きく変わる。耐震診断、耐震補強の補助金額だけで考えず、広く震災対策の費用としても検討を。

答 耐震化の補助については、検討の余地がある。提案いただいた具体的なものは改めて検討しなければいけないと理解している。

問 被災した石川県では耐震改修150万円まで自己負担ゼロ。大きな被害があった珠洲市や輪島市では制度が十分利用されていなかったとの報道がある。

答 全国の自治体の事例研究も含め、中井町でどのような事業が可能か。検討する。

一般質問

マイナンバーカードの活用は



そ が な お と
曾 我 尚 人 議員

町長 普及促進に向けた取組を進めていく

問 町としても実際に何ができるのか整理する意味でも、そ

答 サービスの内容を簡単にまとめられたものを町で作成すれば町民の理解も深まると思うが。



問 マイナンバーカードの状況は日々変わっているが、町としては町民がこれらのサービスについて十分に理解していると感じているか。

答 国のホームページ等を見ても、実際にいつやるかということとはまだ見えていない。町も追いついていない部分もある。町民にはマイナンバーカードで何ができるのか、認識が深まっていない。

こういうものが必要と感じている。

国でもマイナンバーカードで何ができるかというようなチラシを作成している。その中に保険証としての利用、所得税の確定申告、子育て支援の関係の手續、引越しの手續、コンビニ交付の関係、診察券などに今後利用できる事をまとめたチラシを作成。これらを活用しながら町のホームページ等も利用して町民に周知を図っていききたい。

問 能登半島地震を受けて、災害時にマイナンバーカードはどのような活用ができるか検討しているか。

答 今回の能登半島地震において、受付業務等に有効だというような話はあるが、実際使えなかったという状況もある。

その他の業務についてもデジタル庁や神奈川県と連携した、実証実験等の結果を見ながら、今後町としても検討が必要。

問 住民票がコンビニでマイナンバーカードを取得出来るようになったが、このようなサービスを知らない方もいると思う。コンビニでできるサービスの一覧表などを作ってはどうか。

答 一覧ではないが、コンビニ交付に関してはホームページで掲載している。現在、印鑑証明と住民票の発行、令和6年度中に税の証明も取得できる予定。周知に努めたいと考えている。

問 普及促進をする一番の近道は、利用者にとって利便性を感じてもらうことが肝要かと考える



が、マイナンバーカードの普及促進、活用促進への考えは。

答 個人情報、セキュリティ、デジタルへの不安に対する信頼感というものを上げながら、次のデジタル化に向けていくことが肝要かと思う。新たな技術を導入するというところで、非常に先進的な取組もやらなければいけないと思うが、同時に100%義務づけられたカードではない、その点も踏まえながら進めていきたい。目的としてのデジタル化ではなくて、手段としてデジタルの活用をしっかり図っていきたいと考えている。

令和5年度議会報告会

ぎかいトピックス

4年ぶりに対面式の報告会を農村環境改善センター、井ノ口公民館で実施しました。両会場あわせて29名の方にご参加いただきました。ありがとうございました。

1年間の議会の動きと、2つの常任委員会からの報告を行い、それぞれに質疑応答、さらに、意見交換を行いました。

内容については、以下のとおりです。

議会運営委員会

問 「定住促進・少子化対策」の補助金の支給条件は夫婦ともに39歳以下かつ世帯所得500万円未満だが、なぜ500万円未満なのか。

答 補正予算の審議の際に支給条件がなぜ500万円かは町に対して聞かなかった。改めて確認する。

(調査結果)

国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用した事業のため、対象世帯、対象経費等は国で定めたもので変更できない。



議会報告会

問 森林環境税の賦課徴収について説明を。

答 令和6年度より一世帯あたり千円を住民税均等割とあわせて徴収。

総務経済常任委員会

問 有害鳥獣対策について、2020年と2022年を比較するとイノシシの捕獲数が半減している理由は。

答 豚熱による影響で少なかったと思う。

問 オンデマンドバスは、小型バスにするようだが具体的にどのような車種にするのか。

答 小型バスへの更新の具体的検討はこれから行われる。

問 オンデマンドバスで、二宮駅・秦野駅に行くルートは運行できないのか。

答 オンデマンドを駅までの運行することは利便性があると思うが、路線バスのバス停までの補完の位置づけ。

文教民生常任委員会

問 中村下会館を取り壊すとした条例を否決した理由は。

答 取り壊し後の活用について明確に示されていない。公共施設の再編計画がない。

問 中村下会館の今後については、まず住民意見を聴くべきでは。

答 将来的に中村下会館の土地をどうするのか、町民と意見交換した中で決めて欲しいという要望決議を出している。

問 子どもが減ってきているので、学校給食センターを複数の自治体で運営することは検討しているか。子どもたちのことを第一に考え検討してほしい。

答 町に学校給食センターがあれば災害時に食べ物の提供もできる。縮小されても学校給食センターの必要性はある。給食センターの広域化は委員会でも意見は出ている。町単独がよいかは学校との関係、法的部分、子どもたちのメリットも含め検討が必要。

意見交換

問 自治会(生産組合)でのこさ切りは、高齢化で継続が難しくなってきた。

答 町道にかかっているこさ切りは町で対応することとなっているが、木は個人の所有であるし、町で全て対応できないので、地域で対応していただいて、報奨金を出すのが町の対応。自治会を通して町と交渉していただきたい。

問 震災記念誌の文章は当時の言葉が使われているのか。無料配布されるのか。町民が手にできるようにしてほしい。

答 原本のレプリカを印刷。解説文を作業中。100冊印刷し、全戸でなく図書室などに置く予定。一般への有償配布の予定はない。ご要望は町へ伝える。

(調査結果)

ホームページに電子書籍として掲載することを検討している。



議会報告会は、QRコードから
ご覧いただけます

- 問** 予防接種の補助（インフル
エンザ・コロナ・带状疱疹・肺炎
球菌ワクチンなど）は、今後ど
うなるのか。
- 答** 一覧表を配布してほしい
と、担当課に伝える。
- （調査結果）**
平成6年度にホームページ上
で分かりやすく公開を検討し
ている。
- 問** 井ノ口上・下会館の廃止は
どうなっているのか。現状は、
あまり維持管理されていない
状況である。
- 答** 井ノ口上会館は7年後、井
ノ口下会館は8年後に廃止の
予定。それでいいのか町と検討
していきたい。

議会報告会アンケート結果

カッコ内は（改善センター人数・公民館人数）

アンケート回答者の年齢／29人中

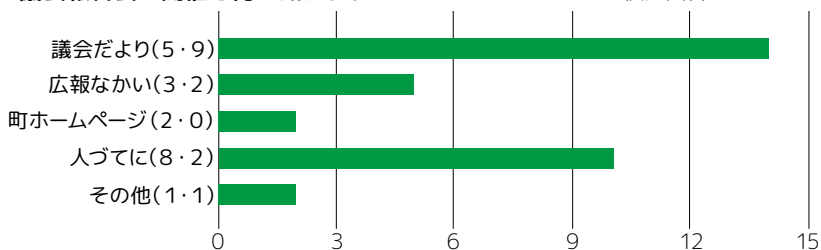
（改善センター16人・公民館13人）

年代	人数	50代	2(2・0)
20代	0(0・0)	60代	8(6・2)
30代	0(0・0)	70代	9(5・4)
40代	7(3・4)	無回答	3(0・3)

※お住まい／中井町 27(15・12)人、町外 2(1・1)人
性別／男性 24(12・12)人、女性 4(3・1)人、
無回答 1(1・0)人

議会報告会の開催を何で知りましたか

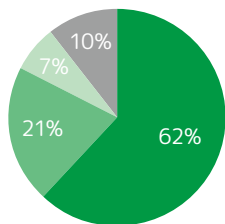
※複数回答あり



議会報告会の内容について

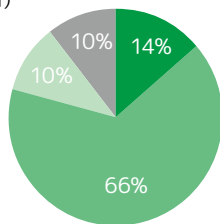
説明の内容について

- わかった (8・10)
- わかりにくかった (1・1)
- どちらとも言えない (4・2)
- 無回答 (3・0)



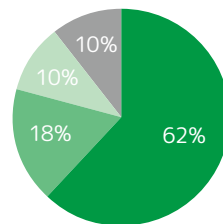
説明時間について

- 長かった (3・1)
- 短かった (2・1)
- ちょうどよかった (8・11)
- 無回答 (3・0)



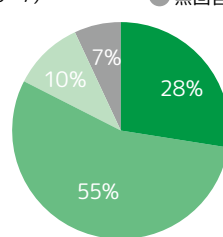
また参加したいと思いますか

- 思う (8・10)
- 思わない (3・0)
- どちらとも言えない (2・3)
- 無回答 (3・0)



議会報告会の動画配信(YouTube)について

- 見たことがある (4・4)
- 配信していることを知らなかった (1・2)
- 知っているが見たことがない (9・7)
- 無回答 (2・0)



ご意見◆農村環境改善センター

● 性的マイノリティの配慮から、このアンケート集計に際し、性別を問う必要があるのか議論してはどうか。
P17 定住促進、少子化対策の支援対象者を「夫婦」に限定せず事実婚やパートナーシップ制度の対象者に広げるよう提案してはどうか。(40代女性)

● 参加者から意見を聞くことが目的なのに、質問を制限する進行は良くない。(50代男性)

● 報告会参加して良かった。また参加したい。議会だよりに目を通して見ると、議会だよりを通して各委員長より生の報告を聞いて理解が深まった。町民が住みよい町づくりに努力をお願いします。頑張ってください。地権者への空き家撤去(改善助成金支給大反対！)。(60代男性)

● 町民の声を生かしたの議会報告会大変お疲れ様でした。意見の言える場を与えていただき、議会を身近に感じることができました。ありがとうございました。(70代男性)

● 自分も話をうまくまとめて話せず時間が長くなり申し訳ありませんでした。話がくりかえしになった時は適

切に整理してもよいかなと。(40代男性)

● 中央公園の複合遊具設置が町以外に使用されるため、町以外の人は有料にすべきではないかと思う。(70代男性)

● 次第に時間配分を記載していただけたら。(60代女性)

● 質問ではないものが質問されたり、無駄な時間が多かった。議員さんたちがだらだらしている。不愉快です。(40代女性)

● 若年層の人たちの意見が多かったのは良かったです。議会活動に前向きな姿勢で取り入れてください。開催時間が18時からとしたのは良かったです。通常は19時が多い。開催時間は徹底してください。聞く人の意見が長すぎます。事前に要領よく伝えたい方がよいです。(70代男性)

● 若い人の意見、外から来た人、考え方がしっかりしている。今後の町の事を考えていると思う。(70代男性)

● 色々な意見が聞けて良かったです。これを機会により良い町づくりに取り組んでいただきたいと思います。(60代女性)

● 勉強になりました。ありがとうございます。(40代男性)

● 震災対策をもっと重点的に取り組んでください。(70代男性)

● 議会(提言)と、町当局行政(実施実績)とのギャク、かみ合っていない。例えば中村下会館、震災記念誌の発行、災害避難計画の策定など町当局は不作為。町の実務も継続性がない。つまり担当者が変わって引き継がれない。1町の施策の丸目立つ。感じられる。(70代男性)

● TELがはいてしまいがち全部が聞けなかったが、自分が株主になって提案すればいいような話は...と思っていました。お疲れ様です。大変さとお困りを感じました。(40代男性)

委員会から報告します



議会運営委員会（開成町議会での視察の様子）

議会運営委員会

3月26日に所管事務調査であります「議会活性化改革に関する調査・検討について」開成町議会の視察を行いました。

開成町議会のタブレット端末の活用等を視察し、議会のデジタル化について研究しました。

総務経済 常任委員会

1月12日に所管事務調査であります「有害鳥獣対策について」静岡県藤枝市の有害鳥獣減容化施設の視察を行いました。

引き続き調査・研究を要するとして「空き家対策について」とともに、継続審査することとしました。

文教民生 常任委員会

所管事務調査の「学校給食センターの現状と課題について」は、「中井町公共施設長寿化計画にのった大規模改修を行い、現在の学校給食センターを維持する」として、調査を終結しました。

また「学校教育に係る費用の支援について」を所管事務として、継続審査することとしました。

議会を傍聴しませんか

湘南ケーブルテレビ（102チャンネル）生放送

※6月議会から放送内容を後日インターネット上でも視聴できるようになります。詳しくは町ホームページをご確認ください。

次回の定例会は

6月4日(火) 開会予定

議会ホームページ（中井町ホームページ）はこちら →



編集後記

青々とした若葉が顔を出し、色とりどりの花が咲き始め、穏やかな晴天が続く野外活動がしやすい気候となりました。町民の皆様は日々どのような過ごしでしょうか。

さて、私たち議会だより編集委員は現在のメンバーでの発行が4回目となり、まもなく1年を迎えます。回を重ねるにつれて編集作業もだいたい慣れてきたこの頃です。

町民の皆様にも少しでも読みやすく、わかりやすい議会だよりになるように編集委員一同、日々努力しております。

議会だより第207号への皆様のご意見・感想をお待ちしております。

（武井）

議会だより編集委員会

委員長	古宮 祐二	委員長	武井 紀夫
副委員長	相原 晃一	委員	関野 達夫
委員	曾我 尚人		

町民の声

そがみほこ 曾我美穂子さん（大久保）

私は結婚後、出産のタイミングで中井町にきました。はじめは、それまでの生活環境とのギャップに戸惑いもありましたが、近頃は町内にもいろいろなものができて、随分便利になったと感じています。

中井町は静かで緑も多く、良い環境で子育てができました。しかし、最近は少子化や地域社会の変化により、子どもたちが公園で遊ぶ姿などをあまり見かけなくなってきたことは、寂しく感じています。これから若い人たちが子育て世代のみなさんが、安心して住み続けることができるように、時代のニーズに合った支援に取り組んでほしいです。

今後、私が中井町で生活していく上で望むことは、利便性の良い移動手段が整備されることです。高齢の方や自分自身が運転をしなくなった時のことを考えると、今よりも移動手段が豊富になれば、生活の幅も広がると思います。

中井町は小さな町ですが、小さな町だからこそ、町民一人ひとりに寄り添ったまちづくりが、今後も進められることを期待しています。